

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月16日提出

会 社 名 株式会社ほくさん

英 訳 名 HOXAN Corp.

代 表 者 の 取締役社長 水 島 茂

本店の所在の場所 札幌市中央区北3条西1丁目2番地 電話番号 札幌(011)212局2839番

連 絡 者 監理本部長 龍 本 英 行
財務本部長

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座5丁目13番12号 電話番号 東京(03)543局7531番

連 絡 者 東京本部長 岡 本 洋 一
総経理

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

2. 当連結会計年度(自昭和59年4月1日至昭和60年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 江原 赴夫氏、同北村 普氏ならびに監査法人朝日会計社の監査を受け次掲のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん

取締役社長 水 島 茂 殿

作 成 日 昭和 60 年 6 月 29 日

事 務 所 所 在 地 札幌市北区北 20 条西 3 丁目

事 務 所 名 江原公認会計士事務所

公 認 会 計 士 江原 勉夫 

事 務 所 所 在 地 札幌市北区麻生町 4 丁目 6 番 8 号

事 務 所 名 公認会計士 北村 普事務所

公 認 会 計 士 北 村 普 

事 務 所 所 在 地 東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号
富士ビルディング

事 務 所 名 監査法人 朝日会計社

代 表 社 員 公 認 会 計 士 森田 松太郎 

関 与 社 員 公 認 会 計 士 泉 山 繁一 

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

〔連結財務諸表〕

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第98期 (昭和59年 3 月31日現在)			第99期 (昭和60年 3 月31日現在)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		3,804,712			4,133,986		
2. 受取手形及び売掛金 ※ 6		7,401,580			7,877,119		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※ 6		883,077			713,176		
4. 割 賦 売 掛 金		2,966,879			2,783,264		
5. 非連結子会社及び関連会社 割 賦 売 掛 金		461,414			356,964		
6. た な 卸 資 産		3,196,584			3,847,973		
7. 前 渡 金		151,255			—		
8. 前 払 費 用		182,243			183,048		
9. 未 収 入 金		397,239			466,013		
10. 非連結子会社及び 関連会社未収入金		148,335			115,897		
11. 短 期 貸 付 金		242,498			150,962		
12. 非連結子会社及び 関連会社短期貸付金		—			408,978		
13. そ の 他		448,166			55,059		
14. 貸 倒 引 当 金		△ 125,938			△ 141,910		
流 動 資 産 合 計			19,618,564	54.8		20,950,529	52.9
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 1.2							
1. 建 物 及 び 構 築 物		3,435,610			3,643,231		
2. 機 械 及 び 装 置		3,071,842			3,327,659		
3. 容 器		795,543			779,712		
4. リ ー ス 用 資 産		2,511,214			2,563,100		
5. 土 地		2,566,530			2,644,750		
6. 建 設 仮 勘 定		374,886			1,337,306		
7. そ の 他		371,515			569,853		
有 形 固 定 資 産 計			13,127,140	36.6		14,865,611	37.6
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 無 形 固 定 資 産		180,203			211,147		
無 形 固 定 資 産 計			180,203	0.5		211,147	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券		720,986			1,008,989		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		775,014			966,075		
3. 長 期 貸 付 金		234,545			193,022		
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		288,471			557,887		
5. 長 期 前 払 費 用		241,353			211,166		
6. そ の 他		822,240			819,425		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 194,745			△ 190,086		
投資その他の資産計			2,887,864	8.1		3,566,478	9.0
固 定 資 産 合 計			16,195,207	45.2		18,643,236	47.1
III 連 結 調 整 勘 定			4,916	0.0		6,454	0.0
資 産 合 計			35,818,687	100		39,600,219	100

(単位：千円)

科 目	期 別	第98期（昭和59年3月31日現在）			第99期（昭和60年3月31日現在）		
		金	額	構成比	金	額	構成比
負 債 の 部				%			%
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※ 6		6,857,723			7,430,815		
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※ 6		2,094,416			2,239,865		
3. 短 期 借 入 金 ※ 3		8,374,278			10,770,650		
4. 1年以内返済長期借入金		1,505,147			1,218,365		
5. 未 払 法 人 税 等		400,281			388,332		
6. 未 払 事 業 税 等		111,065			106,019		
7. 未 払 費 用		121,373			120,821		
8. 賞 与 引 当 金		570,210			587,239		
9. ロ ー ン 保 証 引 当 金 ※ 4		5,400			4,300		
10. 割 賦 未 実 現 利 益		816,142			675,220		
11. 設 備 関 係 支 払 手 形 ※ 6		292,206			1,314,154		
12. そ の 他		563,051			842,373		
流 動 負 債 合 計			21,711,292	60.6		25,698,153	64.9
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 転 換 社 債 ※ 3		1,999,711			15,913		
2. 長 期 借 入 金		3,085,591			2,630,104		
3. 退 職 給 与 引 当 金		613,387			638,096		
4. そ の 他		269,673			339,934		
固 定 負 債 合 計			5,968,362	16.7		3,624,047	9.1
Ⅲ 少 数 株 主 持 分			65,036	0.2		65,864	0.2
負 債 合 計			27,744,690	77.5		29,388,064	74.2
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金			1,816,599	5.1		2,808,498	7.1
Ⅱ 資 本 準 備 金			1,909,871	5.3		2,901,770	7.3
Ⅲ 利 益 準 備 金			379,472	1.0		410,277	1.0
Ⅳ その他の剰余金			3,968,679	11.1		4,099,607	10.4
Ⅴ 自 己 株 式 ※ 5			△ 624	0.0		△ 7,997	0.0
資 本 合 計			8,073,997	22.5		10,212,155	25.8
負 債 及 び 資 本 合 計			35,818,687	100		39,600,219	100

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第98期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			第99期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
		金 額	百分比		金 額	百分比	
I	売上高		51,119,344	100%		52,514,336	100%
II	売上原価		35,996,928	70.4		36,706,104	69.9
	割賦未実現利益調整前売上総利益		15,122,416	29.6		15,808,232	30.1
III	割賦未実現利益調整高 ※1						
	1. 割賦未実現利益戻入額	208,774			208,129		
	2. 割賦未実現利益繰入額	410,896	△ 202,122	0.4	196,957	11,172	0.0
	売上総利益		14,920,294	29.2		15,819,404	30.1
IV	販売費及び一般管理費 ※2.3		13,204,456	25.8		13,905,154	26.5
	営業利益		1,715,838	3.4		1,914,250	3.6
V	営業外収益 ※4						
	1. 受取利息	145,243			149,362		
	2. 受取配当金	16,088			17,551		
	3. 施設賃貸料	115,304			59,898		
	4. 非連結子会社からの施設賃貸料	51,034			92,898		
	5. 関係会社からの運営管理料	75,360			75,360		
	6. 為替差益	52,771			70,361		
	7. その他	244,493	700,293	1.3	321,660	787,090	1.5
VI	営業外費用						
	1. 支払利息及び割引料	860,754			793,581		
	2. 社債利息	17,733			2,504		
	3. 賃貸施設費用	39,871			32,768		
	4. その他	326,458	1,244,816	2.4	394,627	1,223,480	2.3
	経常利益		1,171,315	2.3		1,477,860	2.8
VII	特別利益						
	1. 固定資産売却益	26,911			279,617		
	2. 貸倒引当金戻入額	5,231			1,419		
	3. 償却済債権取立益	18,694			11,942		
	4. 収用補償金	71,615			—		
	5. 前期損益修正益	146	122,597	0.2	—	292,978	0.6
VIII	特別損失						
	1. 固定資産売却損及び廃棄損	62,480			67,213		
	2. 役員退職慰労金	100,850	163,330	0.3	361,460	428,673	0.8
	税金等調整前当期純利益		1,130,582	2.2		1,342,165	2.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第98期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			第99期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%
	法人税及び住民税		796,783	1.6		798,610	1.5
	少数株主損益		△ 14,300	0.0		△ 12,12	0.0
	連結調整勘定当期償却額		622	0.0		2,832	0.0
	持分法による投資損益		48,461	0.1		122,14	0.0
	当期純利益		367,338	0.7		551,725	1.1
X	その他の剰余金期首残高		4,351,879			3,968,679	
XI	その他の剰余金減少高						
	1. 利益準備金繰入額	29,134			30,534		
	2. 配 当 金	280,897			296,726		
	3. 役員賞与	355			20,355		
	4. 連結子会社 増加等による減少高	440,152	750,538		73,182	420,797	
XII	その他の剰余金期末残高		3,968,679			4,099,607	

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第99期(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社48社(当期増加7社、減少なし)のうち従来の7社に新たに7社を加えて14社を連結子会社としております。 なお、非連結子会社34社の総資産及び売上高は連結会社の総資産及び売上高の10%以下であり、また利益に関しては蔵証第500号(昭和56年4月22日)記一(7)により取引額、投資金額等の観点から重要性がないので、連結の範囲から除外しております。 連結子会社である銚路ほくさんプロパン㈱は昭和59年6月1日付で非連結子会社である㈱ほくせんを吸収合併しております。(合併比率1:1) <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> ほくさん商事㈱、ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、及び苫小牧共同酸素㈱の4社に対する投資について持分法を適用しております。なお前期まで持分法を適用していた室蘭共同酸素㈱は実質上連結財務諸表にほとんど影響を及ぼさないので当期より除外しております。 非連結子会社34社及び上記4社を除く関連会社14社はそれぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であり、蔵証第499号(昭和56年4月22日)別紙一(5)により、取引額、投資金額等の観点から重要性がないのでこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社53社(当期増加6社、減少1社)のうち、総資産、売上高及び利益を勘案し従来の14社に新たに2社を加えて16社を連結子会社としております。 なお、新たに連結子会社に加えた㈱荒井商店(旧荒井貞七商店、昭和60年1月社名変更)の当期(昭和59年1月1日～12月31日)は更生会社であったので損益計算書は連結せず、貸借対照表のみ連結しております。又、連結子会社である銚路ほくさんプロパン㈱は昭和59年6月1日付で非連結子会社である㈱ほくせんを吸収合併しております。(合併比率1:1) 非連結子会社37社の総資産及び売上高は連結会社の総資産及び売上高の10%以下であり、また利益に関しては蔵証第500号(昭和56年4月22日)記一(7)により取引額、投資金額等の観点から重要性がないので、連結の範囲から除外しております。 連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しておりますので省略いたします。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> ほくさん商事㈱、ほくさん運輸㈱、苫小牧共同酸素㈱及びほくさん工業㈱の4社に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社37社及び上記4社を除く関連会社13社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であり、蔵証第499号(昭和56年4月22日)別紙一(5)により、取引額、投資金額等の観点から重要性がないのでこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 <u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、㈱荒井商店の決算日は12月31日であります。他の連結子会社はすべて親会社の決算日と同一であります。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (同 左)

第98期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第99期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定による定率法 ただし、連結子会社が有するリース用資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法の規定による限度相当額及び特定の相手先に対する個別見積額を計上 ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として法人税法の規定による繰入限度相当額を計上 ハ) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、主として法人税法の規定による繰入限度額を計上 なお、第74期よりほんさん厚生年金基金（親会社及び持分法適用会社2社の連合設立基金）を設立し、退職金制度の50%相当分について調整年金制度を採用しております。	(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 (同 左) (3) 有形固定資産の減価償却の方法 (同 左) (4) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金 (同 左) ロ) 賞与引当金 (同 左) ハ) 退職給与引当金 (同 左)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額はその発生原因の分析が困難なため、連結調整勘定とし、5年間の均等償却をしております。 なお、持分法の適用に当り生じた投資差額についても5年間で均等償却をしております。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (同 左)
6. 未実現損益の消去に関する事項 たな卸資産の売買に伴う未実現損益は、重要性のないものを除き全額（持分相当額）消去しております。 リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 なお、リース用資産を除く固定資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 有価証券、たな卸資産及び固定資産の売買に伴う未実現損益は、重要性のないものを除き持分相当額を消去しております。 なお、償却資産に含まれる未実現損益の消去に際して減価償却費の修正を行っております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社等はありません。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (同 左)

第 98 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 99 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 当連結財務諸表に税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (同 左) 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (同 左)

〔 会計処理の変更 〕

第 98 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 99 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
修繕引当金について 従来 ぼくさんにおいて酸素製造装置及びプロパンタンクの定期修理に備えるため修理発生見込額を修繕引当金として計上してきましたが、近年同社に於ける修理技術の向上により随時修繕を実施してきたため定期的な修理費用が僅少となり金額的にも重要性がなくなったことから、当期から実施時の費用として計上することに変更しました。 この変更により当期の販売費及び一般管理費（修繕費）は変更前に比べ 2,300 千円減少し、当期純利益は同額増加しております。	

〔表示方法の変更〕

第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第99期(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)												
<u>諸税金に関する科目表示の変更</u> 前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更しております。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税</td></tr> <tr> <td>法人税及び住民税引当額</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税	法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税	<u>非連結子会社及び関連会社短期貸付金の区分表示について</u> 前期まで「短期貸付金」に含めて表示していた非連結子会社及び関連会社に対する短期貸付金が資産合計額の1/100を超えたため、当期から「非連結子会社及び関連会社短期貸付金」として区分表示しております。 なお、第98期は「短期貸付金」に非連結子会社及び関連会社短期貸付金150,185千円が含まれております。
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当額	事業税												
法人税及び住民税引当額	法人税及び住民税												

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	第98期(昭和59年3月31日現在)	第99期(昭和60年3月31日現在)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は13,135,205千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は15,031,861千円 であります。
※2	日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号に より圧縮記帳額の記載を省略しました。	
※3	主な外貨建負債は次のとおりであります。 短期借入金 3,868千米ドル (貸借対照表計上額 886,352千円) 転換社債 18,850千スイスフラン (貸借対照表計上額 1,999,711千円)	主な外貨建負債は次のとおりであります。 短期借入金 5,041千米ドル (貸借対照表計上額 1,285,462千円) 転換社債 150千スイスフラン (貸借対照表計上額 15,913千円)
※4	提携ローン販売による支払保証額当期末残高 2,017,498千円に対する引当金であります。	提携ローン販売による支払保証額当期末残高 1,437,089千円に対する引当金であります。
※5	単位未満株式の買取請求による一時的所有株式 (1,200株)であります。	単位未満株式の買取請求による一時的所有株式 (9,030株)であります。
※6		決算期末日満期手形の処理について 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも つて決済処理しております。したがって、当決算期 末日は休日のため、次のとおり決算期末日満期手形 が決算期末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 246,328千円 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 63,278千円 支払手形及び買掛金 614,871千円 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金 385,889千円 設備関係支払手形 125,111千円
7	受取手形割引高は、次のとおりであります。 一 般 分 1,784,256千円 関 係 会 社 分 215,080千円 計 1,999,336千円	受取手形割引高は、次のとおりであります。 一 般 分 2,259,605千円 関 係 会 社 分 292,761千円 計 2,552,366千円 受取手形裏書譲渡高は92,001千円であります。 なお当決算期末日が休日のため、次のとおり決算期末 日満期手形が上記残高に含まれております。 受取手形割引高 422,122千円 受取手形裏書譲渡高 16,592千円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	第98期(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	第99期(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
※1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延経理しております。	(同 左)
※2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 70% 一 般 管 理 費 30% 計 100%	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のとおりであります。 販 売 費 68% 一 般 管 理 費 32% 計 100%
※3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 4,085,483千円 賞与引当金繰入額 524,110千円 退職給与引当金繰入額 237,504千円 運賃荷造費 1,894,649千円 減価償却費 1,303,323千円 賃借料 638,468千円 事業税 194,772千円 貸倒損失 30,547千円 貸倒引当金繰入額 4,765千円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 3,967,817千円 賞与引当金繰入額 539,491千円 退職給与引当金繰入額 209,904千円 運賃荷造費 2,068,223千円 減価償却費 1,510,577千円 賃借料 633,967千円 事業税 200,502千円 貸倒損失 82,415千円 貸倒引当金繰入額 13,222千円
※4	非連結子会社との取引により発生した営業外収益の額は134,586千円(ただし、施設賃貸料を除く)であります。	非連結子会社との取引により発生した営業外収益の額は284,088千円(ただし、施設賃貸料を除く)であります。

(1株当たり情報)

	第98期	第99期
1株当たり純資産額	228円43銭	237円18銭
1株当たり当期純利益	10円46銭	13円72銭